

意見・提言

# 経営資源を生かす 全体最適の政策が日本を 元気にする

時間軸思考で  
世界の動きを見る

（財団法人建設技術サービスセンター）  
建設マネジメント研究所 所長  
広瀬宗一  
Hirose Munekazu



現在のわが国の閉塞感は、先が見えない不安感の影響が大きい。こうした状況を生んでいるのは、国民性からくる時間軸思考が欠如したマイナス思考および部分最適の議論である。財政再建のために予算を削る議論が先行しすぎると、国家の将来像が見えなくなる。これでは、未来を構築する「想像力」と「創造力」は生まれてこない。

世界では、かつて経験したことのない複雑なグローバル化が進展し、国家リスクが多様化している。欧米の先進各国は、一九九〇年代後半からこうした状況を見通し、二十一世紀戦略をつくり上げてきた。わが国がおかれている状況は地政学上の問題もあり、ヨーロッパなどよりも複雑である。

世界では、グローバル化の進展を背景にしてリスクマネジメ

ントが国家経営の国際標準になりつつある。英国では、ブレア政権において政府にリスクマネジメントが導入された。複雑化する世界において、多様化するリスクの特定とリスク対応が適切にできないと、国家経営を行えないとの判断である。

国家政策では、地方政府の政策と異なり、目先の変化よりもゆとりと進む長期的な変化への対応が重要である。またグローバル化社会においては、国家としての国際競争力の確保と諸外国との国際協調のバランスの確保が国家戦略の基本となるが、このためには海外の政府の動向についての的確な把握が重要となる。

一方、わが国は、資源に乏しい島国であり、可住地面積は全面積の三〇%あまりしかなく、英国の可住地面積の半分程度である。一方、人口一〇〇万人以上の都市の数は、英国やフランスではわずかに一、五〇万人以上の都市の数も一、二しかない

が、わが国は災害列島である上、一〇〇万人以上の都市を二、五〇万人以上の都市を二八も保有している。こうした国土の特徴を認識した多様な国土政策が求められている。

平成二十二年度予算の編成にあたり、「コンクリートから人へ」が政府方針として打ち出された。国家として多様な役割がある中で、また公共事業費が過去十年間で半減している状況のもとで示されたこの方向性は、海外への国策の情報発信という面では意外であり、全体最適を目指す欧米のそれとの間にずれを感じる。

公共事業費は、結果として前年度に比べて一八・三%減少することとなり、五兆八千億円の水準にまで落ち込んだ。この予算額は、二兆四千億円も増えた社会保障関係費の四分の一以下の水準である。公共事業費の水準を示す一般政府総固定資本形成のGDP比は、ついに三%を切る水準まで落ち込んでいる。

この水準は福祉の国、スウェーデンの水準よりも低く、一九九九年以降公共投資を増やしてきた英国よりも低くなってしまっている。わが国の公共投資額の現状は、先進諸国の予算の構造からみても、またわが国のGDPの変遷や都市構造からみても限界水準のように思える。何でもそうだが、限界を超えたらいろいろな歪みが生じてくる。

英国や米国では、公共調達の方法を工夫することによって、財政規律と公共投資は矛盾するものではないと考えられている。こうした考えのもとに、二〇〇〇年前後から徐々に公共投資の拡大を図ってきた。これはインフラ整備や公共調達の多様な役割を認めているからである。EUでは、イノベーション調

達は補助金による研究開発よりも効果が大きいと認識されている他、持続可能な調達についても新たな方向性が示されている。欧米の公共調達では「経済的にもっとも有利な契約」を標準としており、動きがダイナミックである。欧米でのこうした公共調達の改善の動きは、価格の安さやイニシャルコストによる競争を基準としてきた弊害を認識することから始まっている。EUでは、公共調達を経済政策と捉え、統一市場としての強さを生かす政策を展開しつつあり、英国は、自国で発達してきた調達技術の世界展開を狙っている。

わが国では、インフラへの投資は無駄であるとのキャンペーンが行われがちであるが、グローバル化時代の原点に立ち戻り、改めて公共投資の多様な価値を見直すとともに、諸外国の公共投資戦略に目を向ける時期にきている。ちなみに韓国はグリーン調達で世界をリードし、国際競争力を強化している。

公共調達の高度化と多様化は、大事な技術や技術者をここで育成し、どこに確保するかの議論に通じる。今期待されているのは、技術の国際競争に対応するために、わが国が保有する経営資源の有効活用を図る仕組みの構築である。

グローバル化社会において国家として大事なものを失わないように、官民一体となって国土の価値を高め、国際競争力を生み出すマネジメントシステムの構築を進めることが重要である。一方で、このために、技術者には多様な使命が課せられていることを忘れてはならない。最後に、新生「土丁協」には、重要な産業分野として認知されるように、新たな政策提言集団としての発展を期待している。

意見・提言